

令和6年（2024年）9月2日

令和6年度金沢市議会9月定例会月議会 市長提案説明

本日、ここに各位のご参集をいただき、令和6年度金沢市議会9月定例会月議会が開かれるにあたり、市政の概況と提出議案の大要につきまして、ご説明いたします。

【市政の概況】

それに先立ち、今般、台風10号が長期にわたって九州や四国地方を横断し、台風から離れた地域も含め、各地で記録的な大雨による浸水被害などが生じており、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。今回の台風に限らず、線状降水帯の多発やゲリラ豪雨の発生など、予測しがたい気候変動が生じていることから、総合治水対策などを通じて、今後の風水害への備えに、引き続き、万全を期してまいります。

さて、能登半島地震の発生から8ヶ月、本市においても被災地域や公共インフラの復旧を進めなければなりません。引き続き、能登地域の支援を含めた能登半島地震への対応に取り組むとともに、金沢市都市像の具現化のための未来共創計画の着実な推進に努めてまいります。

はじめに、能登半島地震への対応です。本市の被災地域における復旧に向けた取り組みでは、液状化により大きな被害が生じている栗崎地区について、栗崎小学校の敷地の一部を利用した土地の動態観測を実施することとし、周辺宅地の地盤等に及ぼす影響を確認した上で、最良の復旧工法を選定したいと考えています。引き続き、被災地区復旧技術検討会議での意見をいただきながら、地域の皆様との合意形成を図り、早期の復旧に努めてまいります。

さらに、大規模な盛土造成地のうち、局地的に被害が集中した神谷内町葵地内については、今後、地盤が滑動する恐れがあるため、変動予測調査を実施し、その結果を踏まえながら必要な対策を講じていきます。

また、斜面が崩落した奥卯辰山墓地公園については、墓石が崩落した使用者の方々への墓地の再建立に向けた補償などについて、概ねご了承をいただきました。この上は、国の災害査定が終了した崩落箇所を補強するための本格復旧工事に着手し、早期復旧に努めていきます。

なお、大規模な斜面崩落により、複数の住宅が全壊した田上新町については、地権者との協議が調ったことから、崩落した土地を本市が取得し、法面工事と合わせ、道路復旧に取りかかります。

他方、建物の公費解体につきましては、現在、約150棟の申請を受け付けており、順次、解体工事に取りかかっています。引き続き、事業者の確保などについて、県と調整を図りながら、年度内の完了をめざし、鋭意取り組んでまいります。

なお、国の特別交付税を原資として県が6月に創設した復興基金ではありますが、先般、県から基金の活用方針の一部が示され、来週から始まる県議会定例会において、市町に配分される関連予算が上程される運びとなりました。市といたしましては、復旧・復興を急ぐためにも、今定例会での追加提案も含め、基金を活用した必要な予算をお諮りしたいと考えております。

次に、能登被災地への支援についてです。輪島市からの避難者を受け入れてきた本市の避難所につきましては、仮設住宅への入居などにより避難者全員が退所されたことから、先月末をもって閉鎖いたしました。併せて、本市の災害救助法の適用期間の終了に伴い、町会などが実施する被災者支援活動補助や被災者のための駐車場の提供なども終了しております。この間、町会や各種団体からいただいた炊き出しなどの支援に対し、改めて深く感謝を申し上げます。なお、市内の宿泊施設で2次避難をしている被災者の宿泊税等の課税免除については、継続いたします。

一方、公費解体を含め、能登地域の復旧・復興には、まだ時間を要することから、引き続き、実効性のある支援を行ってまいります。休止していた戸室新保第3期埋立場を活用して、能登地域の公費解体に伴う災害廃棄物を受け入れるとともに、先月7日からは、西

部環境エネルギーセンターにおいて、木くずなどの可燃ごみの受入れも行っているところ
です。

さらに、甚大な被害を受けた能登地域の漁港の代替機能として、県漁業協同組合が、か
なざわ総合市場の隣接地に暫定的に設置する共同荷捌き所の整備を、国や県とともに支援
することで、能登の漁業者の生業再建を応援していきます。

他方、今月13日から開催される金沢 JAZZ STREET では、庁舎前広場に能登復興支援特
別ステージを設け、七尾市で毎年行われているモントレージャズフェスティバルイン能登
との連携イベントを開催するなど、能登の文化・芸術活動を支援することで、県都金沢と
しての役割を担ってまいります。

さて、能登半島地震の発生から断続的に日本各地で地震が発生しており、先月には、南
海トラフ地震への注意を呼びかける臨時情報が発表されるなど、全国的に防災意識が高ま
っています。これを機に、本市においても、そのための備えに力を注いでいかなければな
りません。

市民の方々から、木造住宅等の耐震診断・改修に対する相談や防災士の資格取得の申し
込み、自主防災組織からの防災資機材等の追加整備の要望などの多くの声をいただいでい
ます。丁寧な対応に心がけるとともに、支援制度の助成枠を追加し、災害から身を守る防
災対策を後押ししていきます。

また、来月には、第2回の能登半島地震課題検証会議を開催し、避難所の開設・運営や
被害状況などの情報収集・発信における課題の解決策等を協議するなど、地域防災計画や
避難所運営マニュアルなどの見直し作業を本格化してまいります。

加えて、大規模災害の発災直後から迅速な医療救護活動に取りかけられるよう、来月17
日に、県や医療関係者などと連携した合同初動訓練を初めて実施することとしており、第
一次医療救護所の立ち上げなど、災害時の初動体制に万全を期していきます。

さて、先月発表された四半期のGDPが、個人消費や設備投資の回復により、2期ぶり
にプラスとなり、また、北陸財務局の報告では、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸

などの効果から、北陸地域の経済動向も持ち直しつつあります。こうした動きを確実なものとし、持続的な成長軌道に乗せていくためにも、地域経済の活性化はもとより、未来共創計画の着実な推進に全力で取り組んでまいります。

まず、金沢テクノパークにつきましては、現在、高度技術産業等に携わる9社が操業し、合わせて1,400人を超える雇用が創出されています。今般、最後の一区画の分譲予定者を認定しましたので、これに関する財産処分議案をお諮りしています。また、進出企業による工場の建設や増築などの設備投資の動きも見られることから、これを支援することで、本市産業の多角化・高度化と更なる雇用の創出に資してまいります。

なお、今回の財産処分議案にかかる分譲収入として、10億円余を見込んでおり、震災対策や物価高騰対策の財源として当初予算で計上した財政調整基金の取り崩しの一部を減額することとしています。

また、金沢発のイノベーションを創出するため、場所にとらわれない働き方をするクリエイターやICTエンジニアなどの誘致に取り組んでおります。来月、本市で開催するイベントや地元企業との交流会に首都圏で活動するクリエイター等を招待するとともに、11月には東京において、様々な活動を本市で実践した方々による報告会を開催し、金沢の魅力や移住のメリットなどの積極的なプロモーションを展開していきます。

一方、文化芸術に触れる機会の充実に関してですが、昨年はいしかわ百万石文化祭のレガシーとして県と連携して開催する「いしかわ舞台芸術祭」が、今週末から始まります。12月までの会期中、ミュージカルを中心とした観劇に加え、若手俳優が音楽指導を行うワークショップを開催することとしており、若い世代を中心に舞台芸術の楽しさを伝えるとともに、気軽に体験できるプログラムを充実することで、新たな文化体験の機会を創出していきます。

また、金沢21世紀美術館では、開館20周年記念事業を今月21日から順次、スタートさせます。コレクション展に加え、11月2日からは、「アートと新しいエコロジー」をテーマとした特別展を開催するなど、多彩な文化芸術イベントを展開することで、多く

の方々の来館を促し、まちなかに賑わいと活力を創出してまいります。

さらに、幼少期から文化芸術に親しむ情操教育の推進に向けて、児童クラブにおいて、芸術家等を派遣するモデル事業を実施しており、現在25のクラブが、伝統工芸、現代アートなどの様々な体験活動に取り組んでいます。今後、活動実績を検証した上で、本格実施に向けた継続的なプログラムの手法などを検討していきます。

一方、スポーツの面では、フランス・パリで先月11日までオリンピックが開かれ、現在は、パラリンピックが開催されています。日本選手団の活躍とともに、国籍や価値観が異なる選手たちが見せた互いを尊重し合う姿勢は、世界中の人々に深い感動を与えました。とりわけ、オリンピックにおいて、本市にゆかりのある選手が活躍する姿は、市民だけではなく、能登被災者や復旧・復興に取り組む人々に大きな希望を与えてくれたに違いありません。そのことに敬意と感謝の思いを込め、金沢市出身の北川ひかる選手、五島莉乃選手、大能寛飛選手に対し、金沢市スポーツ大使を委嘱することといたしました。今後は、本市の各種スポーツイベントへの参加やPRなど、様々な機会を通じて、スポーツ文化の更なる振興と魅力発信にお力添えいただくこととしています。

また、金沢マラソンであります。今年が第10回の記念大会となります。これまで大会に携わった方々に感謝を申し上げますとともに、参加定員の拡大や能登被災地ランナー枠の設置、フルマラソンと同じスタート地点でのファンランの開催など、賑わいをもたらす市民マラソンとして内容を拡充しており、能登にも元気を届ける大会となるよう、開催準備に万全を期してまいります。

次に、都市づくりに関してですが、都市再生緊急整備地域の指定に向けて、7月に実施した市民アンケートの結果も踏まえながら、現在、準備協議会で議論を進めています。先般開催された第2回協議会において、県都金沢の玄関口であり、広域交通の結節点としての金沢駅周辺と、歴史的なまちなみとの調和を図りながら発展してきた都心軸区域とでは、景観計画の位置づけや都市機能に違いがあることから、区域を分けて、それぞれの特性を生かした地域整備方針を作成することで了承を得ました。今後は、緊急整備地域としての

エリアの素案と合わせ、年度内のとりまとめを急いでまいります。

さらに、片町四番組海側地区の再開発事業については、都市計画決定を経て、基本設計と事業計画の策定に着手したところであり、これに合わせ、事業区域西側の鞍月用水沿い・旧古寺町通りの無電柱化を進めてまいります。既存の北陸電力の管路を活用し、設計から施工までを包括委託する方式とすることで、道幅が狭い繁華街における工事の事業期間の短縮や事業費の縮減が可能となることから、今後、無電柱化推進委員会での審議を経た上で、整備を加速していきたいと考えています。

また、来月20日に、緑の都市宣言50周年を記念したイベントを開催することとしており、第一本庁舎前広場に緑と花で飾る前庭や芝生広場を設けるほか、新たに追加する市民推奨花を発表するなど、豊かな緑のまちづくりを推進します。

一方、金沢美術工芸大学の跡地については、取得の意向を示している金沢大学から先月、学術・産学・地域連携に資する機能などを有する医学部新キャンパスの整備に向けた基本計画が示されました。文教地区にふさわしい、学都・金沢の更なる強みに資するものと思っており、また、地元から、その早期実現に向けた要望もありましたので、跡地の利活用に関する基本合意書の締結に向けて、金沢大学との協議を本格化していきます。

また、北陸鉄道線のあり方については、国の支援制度を迅速かつ最大限に活用できる「みなし上下分離方式」の導入に向けて、先般、法定協議会でとりまとめた実施計画を今月にも国へ申請することとしています。計画が認められれば、正式に国から支援を受けられることとなりますので、来年4月からの運用開始に向けた準備を鋭意進めてまいります。

他方、外部人材の活用による地域の再生に向けた取り組みとして、今月から、大野地区と森本地区において、地域おこし協力隊が活動を開始することとしており、本日午後、委嘱状の交付式を執り行います。大野地区では地域資源を活用したアートによるまちづくりなどを、森本地区では駅前の賑わい創出や地域と連携した特産品の開発などを担うこととしており、外部からの視点を生かし、地域の魅力と活力を高めていきます。また、更なる人と活力の還流に向けて、来年度より、本市の移住促進業務を担う新たな地域おこし協力

隊を任用したいと考えており、来月から、首都圏を中心に広く人材を募集してまいります。

また、行政手続きの負担軽減に向けて、ご家族等が亡くなられた際に必要な、おくやみ手続きのワンストップサービスを本日より開始します。パソコンやスマートフォンなどで必要な手続きを確認できるガイドシステムを導入するとともに、事前予約により、市役所内を移動することなく、手続きを1か所の専用窓口で完了することができます。今後ともデジタル技術の活用などを通じて、市民サービスの向上に努めてまいります。

さて、いわゆる「金沢方式」のあり方についてですが、既に2回の懇話会を開催し、様々なご意見をいただきました。金沢方式がこれまで地域で果たしてきた役割をまちづくりの文化として、将来にわたり継承すべきとの共通認識のもと、地元の負担感が増していることや市民への周知が不足しているといった課題が挙げられたことから、持続可能な地域コミュニティのあり方について、丁寧な議論を重ねながら検討を進めていきます。

ところで、議会の皆様方のお許しを得て、7月29日に台南市で開催された第10回日台交流サミットに出席し、能登半島地震の支援に対する感謝を直接伝えるとともに、八田技師を縁とした都市間交流の更なる発展について意見を交わしてきました。また、台中市にある、自然の高低差を利用した壮大な灌漑用水路「白冷圳」を視察し、これを建設した磯田謙雄技師の偉大さを改めて実感することができました。そこで、来月13日の磯田技師を顕彰する白冷圳文化祭に、市として初めて参加することとし、その代表として教育長を派遣することといたします。これを機に、観光や経済、文化、スポーツ、さらには教育の分野での市民交流を充実させていきたいと考えています。

【提出議案の説明】

さて、今回提出いたしました補正予算案は、能登半島地震関連にかかる経費をはじめ、国の補助内示増に伴うものや、地域経済の活性化にかかる経費の追加が主な内容であり、全会計の総額は、34億3,166万4千円となりました。

能登半島地震関連ではありますが、先に述べた主な取り組みのほか、国の災害査定を受けた道路や農林業施設、雨水幹線等の本格復旧工事を追加するとともに、被災した老人福祉

施設や障害者福祉施設の復旧費を支援するほか、金沢21世紀美術館の天井の改修に向けた基本設計を追加しています。

通常補正分として、土木関係では、除雪機械オペレーターの資格取得や町会等の除雪機械などの購入にかかる助成枠を追加するとともに、糸田道踏切道の歩道拡幅工事に着手してまいります。

経済・農林水産関係では、首都圏から本市に移住する転職者や、中小企業が実施する女性が働きやすい環境整備に対する助成枠を追加するとともに、クマ・イノシシ等の被害防止対策経費などを計上しています。

環境関係では、本市で初となるPFI方式で導入する公共施設の照明のLED化に着手します。

福祉健康・こども未来関係では、国の追加内示を受け、救護施設の整備や認定こども園の増改築、児童クラブの開設を支援するほか、県の単価改定に合わせ、手話通訳者や盲ろう者向け通訳者等の派遣費を増額するとともに、産後ケアの受入施設や利用者の増加に伴う経費を追加しています。

文化スポーツ関係では、学生合宿の誘致にかかる助成枠を追加したほか、教育関係では、来年9月に供用を開始する南部共同調理場（仮称）の準備経費にかかる債務負担行為予算を計上し、学校給食の調理・配送業務を前倒し発注いたします。

このほか、都市政策関係では、交通事業者が実施するバス車両のバリアフリー化などを支援していきます。

予算以外の議案では、空き家に関する法律の改正に伴い、管理不全空き家等を指導・勧告の対象とする「金沢市空き家等の適切な管理及び活用の推進に関する条例」の一部改正など条例案5件のほか、森本地区における新たな保育所の建設工事にかかる請負契約の締結など11件をお諮りし、報告案件として、法人の経営状況など21件を報告しています。

以上が議案等の大要でございます。何とぞ慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願い申し上げます。